

デジタル化① デジタル・トランスフォーメーションの推進

- ICTが全ての根幹のインフラとなることでIoTやAI、ロボットなどの未来技術の活用を一層推進し、本道を取り巻くあらゆる課題を解決するとともに、様々な分野において、その取組や施策が有機的に連携し、産業競争力の強化や地域の活性化、より質の高い暮らしを実現するため、北海道Society5.0推進計画を策定・推進



<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
 - 感染症に強い強靱な社会の構築

【3 人・地域】

- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
 - 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進 → 医療・教育・防災・産業などの政策においても記載

【2 経済・産業】

- (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
 - 本道の活性化に役立つ科学技術の振興

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・デジタル社会の実現において不可欠なデータ基盤強化を図るため、健康・医療・介護、教育、モビリティ分野等におけるデータ連携基盤の構築を推進

【デジタル田園都市国家構想基本方針】 (2022.6)

- ・地域における社会課題の解決に向けて、自動運転、スマート農業、AIホスピタル並びにスマートシティ及びこれらの分野間データ連携基盤技術など、戦略的イノベーション創造プログラムの成果である未来技術の社会実装を推進

デジタル化② デジタル産業の集積

- データセンターや次世代半導体等を核としたデジタル関連産業の一大拠点形成し、道内経済の活性化と我が国の経済安全保障に貢献
- 再生エネルギーを活用したデータセンターの集積と併せ、これらを利用するデジタル関連企業やデジタル人材の誘致・集積の推進により、「インフラ」・「企業」・「人」が一体となったデジタル関連産業の一大拠点を創出

デジタル関連産業の集積

デジタル・半導体人材の育成・供給

北海道デジタル人材育成推進協議会	
産	学
道経連、道商連、IT推進協会 機械工業会、ノーステック財団	北海道データサイエンスネットワーク (道内13大学・4高専) (拠点校) 北海道大学
官	官
経産省、文科省、北海道、札幌市 北海道経済産業局(事務局)	経産省、文科省、北海道、千歳市 北海道経済産業局(事務局)

出典：北海道経済産業局

海底ケーブルの整備イメージ

※青字実線：国費補助によるケーブル整備を想定
青字点線：民間事業者によるケーブル整備を想定

※2023年3月に「北海道デジタル人材育成推進協議会」
同年6月に「北海道半導体人材育成等推進協議会」を立ち上げ

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
 - 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

【3 人・地域】

- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
 - 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【2 経済・産業】

- (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
 - 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・デジタル人材育成を推進し、デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づき、G I G Aスクール構想に資する通信環境の年度内の全学校整備、非地上系ネットワークの展開、データセンター地方拠点や海底ケーブル等の整備、Beyond 5 Gの研究開発等を推進

【デジタル田園都市国家構想基本方針】 (2022.6)

- ・先端半導体の国内生産拠点の整備及び当該生産拠点での継続生産、サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備刷新を通してIoT用半導体産業基盤の強化を実現

【半導体・デジタル産業戦略】 (2023.6)

- ・データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産や、投資・研究開発を進めることで、国内での先端半導体の安定供給を実現

食・観光① 食料自給率の向上と農林水産業の持続的な成長

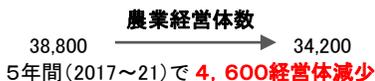
- 本道の食料自給率（カロリーベース）は223%と全国の38%を大きく上回り、全国1位
- 2021年農業産出額は1兆3,108億円で全国の約15%を占め全国1位。小麦や大豆は8割以上輸入に頼るが、国産では道産の割合が最も高い
- 2021年漁業産出額（海面漁業・養殖業）は2,569億円となり、全国の約2割を占め、量・金額ともに全国1位

食料自給率 (カロリーベース)

2021 (概算値)	食料自給率 (カロリーベース)
全国	38%
北海道	223%

都道府県別食料自給率
(農林水産省)

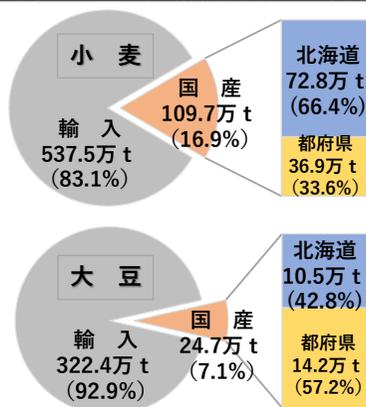
農業産出額と全国シェア



道内シェア (上位5地域)

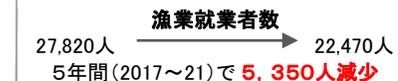
1位	十勝 (25.1%)
2位	オホーツク (16.0%)
3位	上川 (9.3%)
4位	根室 (8.8%)
5位	空知 (7.8%)
その他地域 (33.1%)	

小麦・大豆の供給状況 (2021年度)



「令和3年度食料需給表」、「令和3年産作物統計」
(農林水産省)

漁業産出額と全国シェア



道内シェア (上位5地域)

1位	オホーツク (26.1%)
2位	宗谷 (20.5%)
3位	根室 (15.1%)
4位	渡島 (12.2%)
5位	釧路 (8.1%)
その他地域 (18.0%)	

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【2 経済・産業】

(1) 農林水産業の持続的な成長

- 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
- 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・ 食料安全保障上のリスクが高まる中、我が国の人口減少等に対応した持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を具体化するとともに、食料・農業・農村基本法について見直しの検討を加速化
- ・ 輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力の拡大等の構造転換を推進

【食料・農業・農村基本法の見直しの方向（「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」）】 (2023.6)

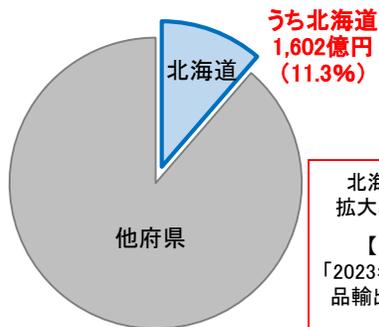
- ・ 国際的な食料生産の不安定化、我が国の農業従事者の減少、農業をめぐる国際的な議論の変化を踏まえ、平時からすべての国民の食料安全保障を確保するため、食料・農業・農村基本法を見直し。（2024年通常国会に改正案を提出予定）
- ・ 食料安全保障の強化、農林水産物等の輸出促進、農林水産業のグリーン化、スマート農業を食料・農業・農村政策の柱とする。

食・観光② 道産食品の輸出拡大

- 2022年道産食品の輸出額は、全国の1割超を占める過去最高の1,602億円となり「道産食品輸出額1,500億円」とする目標を1年前倒しで達成
- 道内港の輸出額の内訳は、水産物・水産加工品が833億円（84.2%）、地域別では中国、台湾、香港、韓国の東アジアが731.3億円（73.9%）を占めている

2022年国の食品等輸出実績

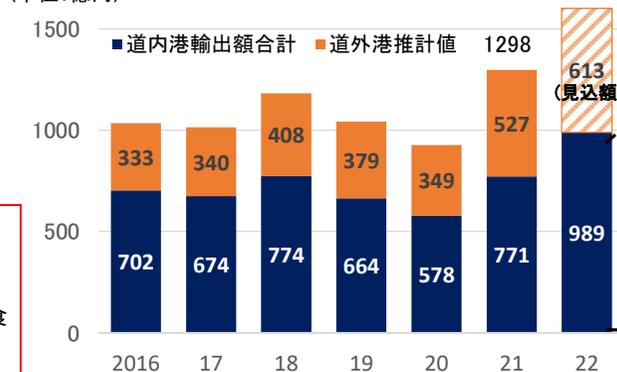
1兆4,148億円



北海道食の輸出
拡大戦略<第Ⅱ期>
【目標水準】
「2023年までに道産食
品輸出額1500億円」
を達成

道産食品の輸出額の推移

(単位:億円)

2022年道内港からの主な輸出額
(対前年比増減額)

農畜産物・ 農畜産加工品	水産物 水産加工品	その他 加工食品
ミルク・クリーム 14.7億円 (+4.4億円)	ホタテガイ 618.0億円 (+185.0億円)	菓子類 46.1億円 (△12.4億円)
たまねぎ 13.3億円 (+10.4億円)	ナマコ 79.2億円 (△7.9億円)	野菜調整品 19.4億円 (+0.9億円)
ながいも 12.5億円 (△0.5億円)	サケ・マス 61.3億円 (+31.2億円)	麺類 2.9億円 (+1.0億円)

北海道「北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>推進状況報告書」

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【2 経済・産業】

- (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

- (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大

<関連する国の計画・方針等>

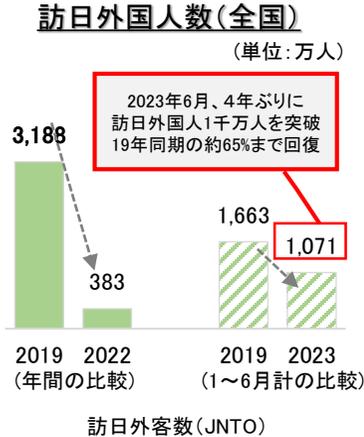
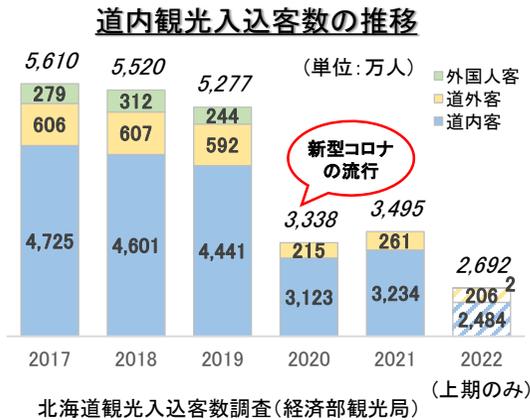
【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・ 農林水産物・食品の輸出では2025年の輸出額2兆円の前倒しを目指す。

【農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略】 (2022.12改訂)

- ・ 農林水産物と食品の1年間の輸出額を2025年に2兆円、2030年に5兆円とする目標を前倒しで達成できるよう取組を強化

- 北海道の観光入込客数は、2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に減少したが、徐々に回復傾向が見られる
- 観光消費額は、外国人客の消費単価が高いことから、今後のインバウンドの回復や、消費額が一般旅行者の約2倍とされるアドベンチャートラベル(AT)旅行者の拡大が期待されている
- 消費単価の高い宿泊旅行について、コロナ流行前のピークである2018年度の滞在地域は、道央圏域（58.1%）が最も多い



宿泊客延べ数 上位20市町村(2018年度)

順位	市町村名	宿泊延べ数	順位	市町村名	宿泊延べ数
1	札幌市	1,373万人泊	11	富良野市	67万人泊
2	函館市	441万人泊	12	占冠村	66万人泊
3	釧路市	153万人泊	13	上川町	60万人泊
4	倶知安町	128万人泊	14	ニセコ町	51万人泊
5	帯広市	127万人泊	15	網走市	44万人泊
6	登別市	125万人泊	16	音更町	44万人泊
7	旭川市	108万人泊	17	斜里町	44万人泊
8	小樽市	95万人泊	18	留寿都村	38万人泊
9	洞爺湖町	72万人泊	19	稚内市	37万人泊
10	北見市	70万人泊	20	室蘭市	36万人泊

北海道観光入込客数調査(経済部観光局)

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【2 経済・産業】

- (6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現
 - 「観光立国北海道」の再構築

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・ 我が国の成長戦略の柱、地域活性化の切り札である観光について、新たな「観光立国推進基本計画」に基づき、持続可能な観光地域づくりやインバウンド回復、国内交流拡大に戦略的に取り組む。
- ・ 地域社会・経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりの取組を全国で展開し、観光地・観光産業の再生・高付加価値化を推進
- ・ 訪日外国人旅行者旅行消費額5兆円の早期達成に向け、特別な体験の提供等の支援、新たな観光コンテンツ創出等の集中的支援

【観光立国推進基本計画】 (2023.3)

- ・ 「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に取り組む。
- ・ 「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016)に掲げた、2030年に訪日外国人旅行者を6,000万人とする目標を継続